

第125号

ひこね 市議会だより



平成26年3月定例会

(3月3日～3月26日)

- 議会で決まったこと 2～9
- 代表質問 10～11
- 個人質問 12～16
- 委員会視察報告 17
- お知らせ 18

びわ湖岸を走る多景
保育園の園児たち
(3月24日撮影)

議会改革特別委員会から提出された委員会議案「彦根市議会基本条例案」は出席議員による全会一致で可決されました。

がん検診の自己負担金を大幅に軽減

検診をワンコイン（500円）で実施



がん検診の受診率向上を目的として、今まで700円～2000円かかっていた負担額について、一律500円のワンコイン化を実施するとともに、個別勧奨を行い、早期発見、早期治療の推進を図るものです。



いじめ問題に関する 条例を制定

いじめ問題対策連絡協議会および
いじめ問題調査委員会を設置

国のいじめ防止対策推進法の制定を受け、いじめ問題対策連絡協議会を設置するとともに、重大事態の発生時に事実関係を明確にできるよう、いじめ問題調査委員会を設置し、当事者間の関係の調整、その他問題の解決を図るものです。

3月定例会の結果

市長から提出された予算17件、条例23件、その他議案10件の合計50件の案件を慎重に審議し、いずれも原案のとおり決しました。請願2件については、いずれも不採択になりました。



消防団入団式

彦根市消防団条例の改正

消防団員に支給する報酬の額を引き上げ

国から、大規模災害時への対応や身近な災害への取組等、地域の安心・安全の確保の上で不可欠な組織である消防団の重要性を考え、施設・装備の充実、消防団員の処遇改善や確保など、消防団の充実や強化について要請がなされたのを受け、支給する報酬の額を引き上げるものです。

学校給食センター建設にかかる 工事請負契約を締結

彦根総合地方卸売市場に
学校給食センターを建設



卸売市場東側の給食センター建設予定地

豊郷町および甲良町と締結した湖東定住自立圏形成協定に基づき、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けられるよう、学校給食を通じた食育の推進、学校給食の充実等を図ることを目的として、学校給食の提供を実施するため、学校給食センターの新築に伴い、建築・電気・機械設備・厨房設備の工事請負契約が締結されました。

予算 801億1338万円

一般会計：384億7000万円
 特別会計：249億8604万円
 企業会計：166億5734万円

- ※特別会計：・国民健康保険事業 ・下水道事業
 ・休日急病診療所事業 ・農業集落排水事業
 ・介護保険事業 ・後期高齢者医療事業
- 企業会計：・病院事業 ・水道事業

地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム制度を改め、住宅改修のみならず外構工事などにも補助の対象に拡大し、より多くの業者への波及効果を目指すものです。20万円以上の住宅の改修等の工事を行った場合に、補助率10%（上限10万円）を助成します。



リフォーム写真（イメージ）

経済活性化対策
 住宅改修等促進事業

4千522万円

医療機器の整備

5億円

市立病院の医療機器の耐用年数の経過により不具合の発生やメーカー保証が終了するなど、更新、改良をするものがあります。市立病院はがん診療連携拠点病院であるため必須である放射線治療装置や血管連続撮影装置、新しく始める心臓リハビリに必要な機器などが主なものです。特に血管カテーテルの治療実績は年間500件あり、今まで以上に地域貢献に繋げるため、更新するものです。



血管連続撮影装置

2014年度 彦根市当初



写真提供：滋賀ロケーションオフィス

本市は映画のメッカである京都・太秦に近く、彦根城・琵琶湖をはじめとして数多くの映画やドラマの撮影に適した場所があります。特に近年では「たそがれ清兵衛」「武士の一分」「偉大なるしゅららぼん」など数多くの映画が本市で撮影されています。本市のロケ地としての魅力を発信するために本市のロケ地マップを作成し、観光客等の誘致を図るものです。

フィルムコミッション事業
映画・ドラマのロケ地
マップ製作
418万円

議会開放推進事業

市議会本会議の
インターネット中継等
414万円



議 場

議会改革の一環として、市民にわかりやすく開かれた議会を目指し、市議会の状況を積極的に発信するため、本会議をインターネットから中継（ライブ・録画）できるように老朽化した議場の映像・音響機器の入替を行い、設備の整備を図るものです。

街路整備事業

彦根駅大藪線・立花船町線等
3億3千633万円

彦根駅を起点とした、本市中心市街地と市南部地域、隣接する米原市や本市北部地域から市中心市街地と市南部地域を連絡する主要幹線道路を整備するもので、彦根駅大藪線については平成26年度にすべての事業用地の取得完了を目指しております、平成28年度末の供用開始を予定しています。



彦根駅大藪線



立花船町線

市民産業建設常任委員会

彦根市墓地等の経営の許可等に関する条例を可決

市民産業建設常任委員会は、3月18日、25日に委員会を開催し、9件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第13号、第14号、第23号、第28号、第29号、第32号、第33号、第38号、第47号

【主な内容】

○議案第13号では、新規制定の根拠、現状を変更する場合、あるいは集落等自治会管理で現状のままの場合の許可の要否、村中名義の墓地を変更する場合の手続きや、パブリックコメント意見などについて質疑があり、新設や変更する場合に許可が必要、村中名義の場合には認可地縁団体への登録と許可が必要等の答弁があった。

また、第28号では、放置自転車の撤去台数や返還率、放置防止啓発状況や手数料免除の理由などについて質疑があり、返還率が3割程度であったことや、盗難の場合に免除される旨の答弁があった。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり可決

企画総務消防常任委員会

特別顧問を置くことに賛成

企画総務消防常任委員会は、3月18日委員会を開催し、10件の議案、1件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第15号、第16号、第17号、第18号、第19号、第20号、第21号、第24号、第30号、第31号、第39号
 ・請願第2号 集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わない意見書の提出を求める請願書

【主な内容】

○議案第19号では、

①特別顧問を置く理由・任期・報酬

②職務の内容と目的について

議案第21号では、

①退職金が現行に比しての多少

②早期退職希望者募集が乱用されないための歯止めについて

の質疑があった。

○請願第2号の審査においては、紹介議員による請願採択に向けた理由説明がされた。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり可決
 ・請願第2号は不採択

福祉病院教育常任委員会

いじめ問題対策協議会条例を可決

福祉病院教育常任委員会は、3月19日に委員会を開催し、10件の議案、1件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・ 議案第11号、第12号、第22号、第25号、第26号、第27号、第34号、第35号、第36号、第37号
- ・ 請願第1号 地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することに関する請願書

【主な内容】

○ 議案第11号「いじめ問題対策協議会条例」では、学校・市教委・本協議会のどこでいじめと判断するか、合わせて、判断基準やその重要性について誰が判断を行うのか、協議会の構成員に保護者等は加われるのかといった質疑があった。

議案第12号の「いじめ問題調査委員会条例」では、委員定数は5名とされているがどのような方を選任される予定か、議案第11号の協議会との関連や連携について質疑があった。

○ 請願第1号に対して、地方教育行政法の改正作業を中止することには反対である。一方、教育に対する権力の介入となり、賛成するといった発言があった。

【結果】

- ・ 議案はいずれも原案のとおり可決
- ・ 請願第1号は不採択

議会改革特別委員会中間報告

まず、彦根市議会基本条例（案）について、協議した。第1に、議会基本条例（案）の条文構成の変更および見出しの整理については、異議なく了承となった。

第2に、執行機関からの意見（2件）への回答について、協議の結果、双方とも、議会基本条例（案）の修正は行わないことになった。

ひとつめの、第10条第4項関係の「資料」については、

- ・ 正副議長説明、全議員議案説明に提出される資料であり、本会議や委員会の審議中に提出を求めることは想定していない

・ 新たな様式による資料の提出は求めないが、現行の議案の概要に、本条の趣旨解説に記載する要素が含まれない場合は、別の資料、または口頭で説明いただく

・ どの事業を資料提出の対象とするかは、執行機関の任意とする

・ 将来的に、議案の概要等の様式変更等の研究を執行機関で行っていただくことが望ましい

との4点を執行機関へ伝えることとした。

もう1点の第18条関係（予算の確保）については、意見を受け、本条の趣旨解説をわかりやすく修正する案を提示し、異議なく了承となった。

次に、その他として、

・ 彦根市議会基本条例（案）の議案提出の方式について、地方自治法第109条第6項に基づき、本委員会提案とすること

・ 政務活動費の使途基準の見直しや政務活動費マニュアルの作成を今後の検討事項とすること

・ 議会のインターネット中継の実現に向け、努力していくことの3点を確認した。

議会基本条例（案）は議会だより第124号に掲載しています。

議案番号	件 名	結果
議案第31号	彦根市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決
議案第32号	彦根市公営企業の契約に関する条例を廃止する条例案	可決
議案第33号	市道路線の廃止および認定につき議決を求めることについて	可決
議案第34号	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	可決
議案第35号	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	可決
議案第36号	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	可決
議案第37号	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて	可決
議案第38号	平成25年度彦根市、米原市造林組合一般会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて	認定
議案第39号	彦根市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第40号	平成25年度(2013年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第41号	平成25年度(2013年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第42号	平成25年度(2013年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第43号	平成25年度(2013年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第44号	平成25年度(2013年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第45号	平成25年度(2013年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第46号	平成25年度(2013年度)彦根市水道事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第47号	彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
報告第1号	市営住宅の管理上必要な和解について	—
報告第2号	市営住宅の管理上必要な和解について	—
報告第3号	損害賠償の額の決定について	—
報告第4号	損害賠償の額の決定について	—
報告第5号	損害賠償の額の決定について	—
報告第6号	督促異議の申立てのあった支払督促の申立てに係る訴えの提起について	—
報告第7号	訴えの提起とみなされた支払督促の申立てに係る請求につき和解をすることについて	—
報告第8号	和解および損害賠償の額の決定について	—
報告第9号	損害賠償の額の決定について	—
委員会議案第1号	彦根市議会基本条例案	可決

3月定例会の議決結果

議案番号	件 名	結果
議案第1号	平成26年度(2014年度)彦根市一般会計予算	可決
議案第2号	平成26年度(2014年度)彦根市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第3号	平成26年度(2014年度)彦根市下水道事業特別会計予算	可決
議案第4号	平成26年度(2014年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計予算	可決
議案第5号	平成26年度(2014年度)彦根市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第6号	平成26年度(2014年度)彦根市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第7号	平成26年度(2014年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議案第8号	平成26年度(2014年度)彦根市立病院事業会計予算	可決
議案第9号	平成26年度(2014年度)彦根市水道事業会計予算	可決
議案第10号	専決処分につき承認を求めることについて(平成25年度(2013年度)彦根市一般会計補正予算(第5号))	承認
議案第11号	彦根市いじめ問題対策連絡協議会条例案	可決
議案第12号	彦根市いじめ問題調査委員会条例案	可決
議案第13号	彦根市墓地等の経営の許可等に関する条例案	可決
議案第14号	彦根市水道事業の剰余金の処分等に関する条例案	可決
議案第15号	彦根市消防長および消防署長の資格を定める条例案	可決
議案第16号	彦根市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第17号	彦根市事務分掌条例の一部を改正する条例案	可決
議案第18号	彦根市総合発展計画審議会条例の一部を改正する条例案	可決
議案第19号	彦根市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第20号	彦根市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第21号	彦根市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第22号	彦根市手数料条例の一部を改正する条例案	可決
議案第23号	彦根市建築確認等に関する手数料条例の一部を改正する条例案	可決
議案第24号	彦根市消防に関する手数料条例の一部を改正する条例案	可決
議案第25号	彦根市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例案	可決
議案第26号	彦根市子ども・子育て会議条例の一部を改正する等の条例案	可決
議案第27号	彦根市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第28号	彦根市自転車等の放置の防止に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第29号	彦根市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例案	可決
議案第30号	彦根市消防団条例の一部を改正する条例案	可決

公政会

質問者 西川 正義

Q 26年度予算の特徴は

円への引
下げ、中
学校給食
に向けた
配膳室整
備、住宅
リフォーム
の補助
対象拡大
等幅広く
取り組ん
でいく。



▲27年度改築される稲枝駅

Q 市民からも注目されている大久保市政初めての新年度一般会計当初予算は、384億7千万円であり、過去最高となっているが、増額となった主な要因について問う。また、市長公約の3本柱（福祉・教育・産業経済）を重点施策として取り組むとされているが、特に予算編成に反映された項目について問う。

A 継続事業としては、JR稲枝駅改築整備や道路新設改良事業があり、消費税率引き上げでは、低所得者等への臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給。新規事業としては、紫雲苑改築整備への負担金等である。3本柱では、がん検診受診自己負担の一律500

A 公約実現に向け 確実に取り組む

Q 2024年開催の 国体主会場誘致を

を準備委
員会に提
示した。
今後は
招致に向
けた最後
のPRと
して、決
起式を開
催する。



▲彦根へ国体主会場を！

Q 滋賀県では2024年に第2巡回の国体開催が内定したが、本市を始めとする3市4町で彦根総合運動場を主会場とする国体会場の誘致要望を知事に提出されたが、県の感触について問う。また、これまでの取組についてどのような活動を展開されたのか、そして、今後、彦根市を中心とした湖東・湖北への誘致対策についての方策を問う。

A 昨年11月14日に彦根主会場誘致の要望を提出したが、同席願った湖東・湖北の市町首長とともに、県域全体の均衡と発展を依頼したところ、国体準備委員会会長である知事は、要望を真摯に受け止められていたと認識している。また、市町ヒアリングを経て、懸念される全ての課題がクリアできる内容を準備委員会に提示した。今後は招致に向けた最後のPRとして、決起式を開催する。

A 彦根主会場招致に 全力で取り組む

夢みらい

質問者 小川喜三郎

Q 本庁舎耐震化整備事業は

長されたことからのこの制度を活用するため本年夏頃を目途に市として一定の方向性を出す。



▲市役所本庁舎

Q 市役所本庁舎の耐震改修工事は、すでに実施設計ができているのに、大久保市長は、さらに当初予算において、学識経験者の参画による検討委員会を立ち上げる予算の計上をされているが、「本庁舎耐震化検討委員会」を設置する目的および検討委員の構成ならびにその結論をいつまでに出すのか考えを問う。

A 耐震化工事は、仮設庁舎や立体駐車場を建設せず、中央町仮庁舎等の現有施設の活用等について専門的意見を聞く。委員には大学の教授等建築の専門家や危機管理の実務的経験者を予定している。結論を出す時期は、「緊急防災・減災事業債制度」が平成28年度まで延

A 事業費抑制と整備方法を再検討する

Q 小・中学校のエアコン設置時期は



▲東中学校校舎

Q 市長公約の一つである市立の小・中学校のエアコン設置は、これまで、まず受験を控えた中学校から順次設置していくとのことであるが、全小・中学校にエアコンの設置が完了する時期について明言を求めます。

A 学校のエアコン設置については、中学校は現在実施設計中であり、平成27年1月を目途に設置する。また、小学校は17校あり、事業量、財源を考慮するとこれを分割で施工することが妥当と考えている。仮に、2分割で行なうとすると、平成27年度に実施設計業務を開始した場合、3年後の平成29年度には全小学校で工事完了となる予定である。

A 中学校のエアコン設置は27年1月

Q 女性の活躍の促進への市長の考えは



▲福祉現場の女性

Q 「女性の活躍の促進」についてアベノミクスの「二本の矢」として、女性が元気に働き続けられる社会のために、女性の活躍推進の取組について市長の考えは。

A 「女性の力」は、彦根市の活性化や福祉向上においても、大変重要であると認識している。一人ひとりが自立した人間として、個性や自主性が尊重され、誰もが社会のさまざまな場で対等に参画し、ともに支え合う男女共同参画社会を実現するため、より一層、男女共同参画計画の推進に努めていく。

徳永ひで子

A より一層、計画の推進につとめる

Q 医療資源を守る、ひこね元気隊を



▲くすのきセンター

Q 「治す医療」から「支える医療」への見解は。

A 65歳以上の高齢者人口は21%超、医療の質的变化も起こっており「支える医療」はますます重要性が認識されていく。

Q 医療資源の疲弊を防ぎ医師確保にも寄与する「ひこね元気見守り隊」構想についての見解は。

A 健康診査の受診勧奨や健康教室の参加呼び掛けは、病気の早期発見・早期治療、重症化予防になり、患者数の減少や入院日数の短縮等につながり医師や看護師の負担軽減に。健康・介護のことなら「くすのきセンター」活用を。

馬場 和子

A くすのきセンターを活用して推進

Q 南彦根駅地下道の改善を



▲南彦根駅地下道

Q 南彦根駅近くの地下道は、十分でない明るさとコンクリートに囲まれた殺風景な印象である。LED化を図るなど照度を上げられないか。

A まずは両側進入部分付近からLED化の更新を行い、年次的に更新していく。

Q 通学路であり暗く怖いイメージを少しでも無くすため、児童や生徒、学生に絵を壁面に描いてもらってはいかがか。

A 絵を描き地下道のイメージアップを図ることは大変有意義であり、予算の確保を図るとともに地域の学校や地元自治会などのご意見を反映した形で検討していく。

赤井 康彦

A 今後LED化を図り壁面に絵を検討

「いじめ」判断の学校との共通化は



有馬 裕次

- Q** いじめの定義は学校現場で共通化しているか。
- A** 被害にあった子どもに寄り添い、事実を明確にして、定義に基づき学校組織で判断する。
- Q** 子どもや保護者へのいじめアンケート結果は。
- A** 昨年1・2学期「いじめの疑い」を合わせ小学校61件、中学校33件の報告がある。
- Q** いじめ対策にインターネット相談を活用すべきでは。
- A** インターネット相談は考えていない。学校支援室のいじめ相談ほつとラインに。
- Q** 保護者を含む地域一体での取組をすべきでは。
- A** 学校いじめ防止基本方針を保護者や地域へ周知、協力を求めていく。

被害事実を明確にし学校組織で判断

監査委員勧告に従い市史現代刊行を



山田多津子

- Q** 新修彦根市史現代の刊行中止は住民から「税金のムダ使いで刊行して責任を果たすべき」と監査請求された。監査の結果、「編さん大綱や委託契約にも違反していることは免れず市史刊行を」と勧告された。どのように受け止めたか。
- A** 意外な結果だったが重く受け止めている。
- Q** 監査委員の意見で、編さん大綱でも委託契約でも出版を前提としているが、このことの見解は。
- A** 大綱、契約とも出版を前提と考えている。
- Q** 勧告どおり速やかに刊行に向けて調整をすべきでは。
- A** 調停の中で、問題の解決に向けて努力する。

執筆者との民事調停で問題解決する

消防団支援法の強化を



上杉 正敏

- Q** 消防団員の年額報酬・出動手当の見直しは。
- A** 消防団員の苦勞に報いるため、平成24年度から毎年報酬の増額に取り組んでおり、手当については、他都市の状況等を見て適正化に向け検討する。
- Q** 消防団の装備の充実を。
- A** 消防団の装備の基準の一部改正を受け、安全確保のための装備、双方向の情報伝達が可能な装備、救助活動用資機材などを、今後、国や県の動向等を見守るとともに、関係機関と連携を図りながら、災害における消防団の活動を精査し、必要に応じて配備年次計画を作成するなど検討していく。

消防団支援法の充実に向けて

山内 善男

Q JR稲枝駅を
使いやすい駅に



▲廃止計画がある稲枝駅の売店

Q 駅窓口は閉まっている時間が長く、売店は閉鎖というが無人駅になる。存続せよ。
A 売店継続要望と窓口開設延長の申し入れを行う。

Q JR稲枝駅はH27年度末完成だが、道路の完成は2年遅れとなる。西口の工事の安全策は。
A JRへの委託工事であり市から安全対策を申し入れ、住民理解を進める。
Q 東口広場の整備に合わせ東駐在所の移設を。
A H17に移設されており再度の移設は困難。
Q 桜は存続できないか。
A 道路沿の桜は広場入口になり撤去せざるを得ない。ホーム沿いの桜は残すようJRに申し入れる。

A 窓口常時開設、
売店存続を要請する

Q 竹島・尖閣諸島を
正しく教えるべき



▲実際に使われている教科書

Q わが国固有の領土である竹島・尖閣諸島について日本国政府の公式見解は把握しているか。
A 学習指導要領解説の一部改訂により把握している。
Q 市内小中学校で、日本国政府の公式見解に沿った領土に関する正しい教育を実施する考えは。
A 新しい指導要領解説に基づき実施する。しかし、領土問題は複雑であり、大人でも正しく理解することは難しい。国と国とが係争状態にあることといった知識のみを教えることは、十分な教育ではないととらえている。

北川 元氣

A 正しく理解するのは
大人でも難しい

Q 神宮踏切改善と
市道彦根駅大藪線



▲岡町神宮踏切の混雑

Q JR神宮踏切東側の道路の改善は。
A 神宮踏切の東側の民家は、平成25年12月彦根市が土地を取得し、建物の解体を終え更地となっている。今後交通の円滑化や安全対策を協議し、平成26年度には工事に着手していく。
Q 市道彦根駅大藪線の進展は。
A 平成12年度に事業着手し現在93%用地を取得した。残りの工場用地は所有者の協力を得て、事業用地の取得完了を目指している。平成27年度、28年度は残りの工事を実施し、平成28年度末に事業完了、供用開始の予定である。

辻 真理子

A 民家取り壊しと
大型工場用地取得

Q 集会所の耐震診断に補助が必要では

A 次年度の自治会長会議で、耐震診断も補助対象とする旨を周知する。なお、限度額は、木造4万円、非木造10万円である。



▲地域の拠点である集会所

Q 集会所耐震化改修補助事業の内容は。

A 地域コミュニティ活動の拠点となる集会所の耐震改修により、コミュニティ防災力の向上を図り安全・安心のまちづくりを推進する。限度額は、木造130万円、非木造160万円である。

Q 耐震診断が必要と考えられる集会所の数は。

A 調査に回答いただいた260自治会の内、少なくとも82棟ある。

Q 耐震診断に対する補助も検討するべきでは。

八木 嘉之

A 補助する旨自治会長会議で周知する

Q 高度医療機器投資の医療への効果は

これらの整備により、今まで以上に安全で質の高い医療サービスの提供ができ、ひいては湖東医療圏域における地域医療の向上に貢献できる。



▲更新予定の放射線治療装置

Q 市立病院の高度医療機器整備に約5億円投資するが、医療面への波及効果を問う。

A 整備予定の主なものは、①がん治療の放射線治療装置の改良と装置制御コンピュータの更新、②心臓欠陥や抹消動脈の硬化、血栓症などの診断・治療のための造影剤を用いた血管連続撮影装置、③心筋梗塞や狭心症の人の機能回復を図る心臓リハビリ機器などである。

田中 滋康

A 安全と質の高い医療で地域に貢献大

Q 老人クラブに対する補助金配分について

七つの自主活動に対し支援することが目的。趣旨であることから補助金の増額は考えていない。



▲老人クラブ事業 文化祭

Q 老人クラブの数により大規模クラブと小規模クラブとでは一人あたりの補助金に相当の差異がある。従って、一人あたりの補助金を均等にするための補助金増額はできないか。

A 単位老人クラブへの補助は、県の補助要綱に基づいて実施しているほか、市単独でも一定の上乗せ補助を行っている。また、補助の目的が「地域を豊かにする各種活動」といった、七つの自主活動に対し支援することが目的であることから補助金の増額は考えていない。

安居 正倫

A 補助金の増額は考えていない

矢吹 安子

子どもセンターのさらなる発展を



▲子どもセンター

Q 6か条のわかりやすい利用リーフレットの作成や、声かけで職員と利用者のさらなる関係づくりにつなげる。

A 利用者が多くなればなるほど市内の公共施設利用時のマナー向上啓発運動の先頭を担う「マナーを学ぶ場」の役割を。

Q 利用者数の推移は。
A 平成19年度の改修前は8〜9万人、改修後は13〜15万人が利用。
Q 子どもたちや保護者からの働きかけの事業は。
A 「きらきらひろば」の利用者で、バイオリンやピアノのコンサートや英語の歌遊び。子どもフェスティバルでは、小中学生が企画・製作・実施。

利用者に声かけし更なる関係づくり

鳥居本小中一貫教育 来年度の取組は



▲鳥居本小・中学校の校舎

Q 英語教育はどのように推進していくのか。
A 現在、文科省に教育課程特例校の申請をしている。小学校低学年では、毎日5分の英語学習をモジュール学習と位置づけ年間17時間計上する。モジュール学習を全ての学年で行い、中学年ではさらに隔週で45分の英語授業を設定し、モジュール学習で扱う言語教材の練習をする。高学年では現在の外国語時間に加え、各学期に集中して英語によるイベントを企画する。使う機会を増やすことで学習者はどんどん外国語を身に付けていく。

日本語を使わない英語の授業めざす

安澤 勝

- 掲載項目**
- ・ 議会のあらまし ・ 議員名簿 ・ 委員会名簿
 - ・ 定例会、臨時会などのお知らせ
 - ・ 傍聴 ・ 請願、陳情
 - ・ 議会改革、開放の取組 ・ 行政視察
 - ・ 政務活動 ・ フェイスブック
 - ・ 議会用語の説明 ・ 会議録検索システム



▲彦根市議会ホームページ

平成26年度から彦根市ホームページ全体がリニューアルされ、それに伴い彦根市議会ホームページも新しくなりました。市議会に関する情報を掲載しており、会議録の検索も容易に行うことができます。ぜひご利用ください。



議会運営委員会視察報告

町田市では、傍聴規則の傍聴人受付簿が廃止され、傍聴券の交付のみとし、市民が傍聴に来やすく、また、傍聴者の個人情報保護にも配慮され、さらに、手話通訳者を必要とする傍聴者がおられる場合は、手話通訳者の派遣を依頼し、市民の議会に対する関心の醸成に努めておられました。また、決算特別委員会を9月定例会に設置し、会期中に採決され、次年度予算等への早期対応を可能にされました。さらに災害発生時には、市が実施する災害対策に積極的に協力するため、議員の災害対策委員会が設置されました。

相模原市では、年4回の議定例会の開催を、年1回の定例会とする議会通年制が実施されており、議会の活性化と市民意見の広聴機能向上に努め、緊急時における議会対応や必要に際した常任委員会が開催できるようになっている。臨時議会の開催は、議長に対し議員定数の4分の1以上の者が会議に付議する事件を示して会議の再開を請求することができることとしていました。

以上、本市が取り組んでいない案件について今後の活動の参考といたします。



▲通年議会の説明を聞く（相模原市議会）

視察日：1月28日～29日

東京都町田市

- ・議会運営全般について
(特に、議会改革度が上位にランクされている理由)
- ・災害時における議員の対応について

神奈川県相模原市

- ・議会運営全般について
(特に、通年議会の導入について)

議会改革特別・議会開放推進委員会合同視察

議会改革特別委員会は、議会開放推進委員会と合同で、市民に分かりやすく、開かれた議会運営に取り組みされている、三重県松阪市と鳥羽市を視察いたしました。松阪市は、議会基本条例の中で「市長等が、議員の提出する議案に対して、反対の意見や建設的な意見を述べる権利（「反論権」）を定められております。市長が、過去に一度だけ反論権を行使され、その実例に基づく具体的な議会運営の方



▲議会のIT化について説明を聞く（鳥羽市議会）

法について学びました。

鳥羽市は、自治会単位で議会報告会を実施され、1班あたり年12回の報告会を開催されるなど、きめ細かな報告の場を持たれております。また、あらゆる会議のインターネット中継が可能であり、さらに、本会議場ではタブレット端末を用いて、モニター画面にデータや写真を映しながら、質疑や質問が行える環境が整えられておりました。いずれも市民目線の議会運営が行われており、本市の改革を推し進める上で大変参考になりました。

視察日：1月14日～15日

三重県松阪市

- ・反問権、反論権の運用方法について
- ・議会報告会について

三重県鳥羽市

- ・議会報告会、意見交換会の内容について
- ・議会の録画放送、IT化について

彦根市への行政視察受け入れ状況について

彦根市議会では、全国各地の市議会等から行政視察を受け入れています。前号以降の状況についてお知らせします。

日時	議会名	視察項目
1月23日	群馬県藤岡市議会	議会改革・開放の取組について
1月23日	福島県会津若松市議会	彦根夢京橋商店街・四番町スクエアについて
1月28日	静岡県吉田町議会	道路の安全性・利便性の確保について（長曾根・銀座・河原線）
2月 5日	千葉県銚子市議会	商業振興基本条例について
	千葉県香取市議会	
2月10日	東京都あきる野市議会	四番町スクエアのまちづくり事業について

「本会議」の「傍聴のご案内」

【本会議】

本会議は45人まで傍聴できます。希望される方は、会議当日に市役所5階の受付で、受付簿に必要事項を記入して入場してください。身体に障がいのある方にも傍聴していただけるよう、車椅子席（3席）と聴覚障がい者用磁気誘導無線装置（補聴器などで、音声がはっきり聞き取れる装置）を設置しています。

【委員会】

常任委員会、特別委員会も傍聴できます。委員会の傍聴は、先着順に9人までです。希望される方は、委員会当日に5階の受付で受付簿に必要事項を記入して委員会室に入場してください。詳しいことは、議会事務局（TEL・22-0906）にお問い合わせください。



本会議・委員会の日程（予定）

月日	内 容	時 刻
6月 9日（月）	開会 個人質問（予備日含む）	午前9時
6月16日（月）		
6月17日（火）		
6月18日（水）		
6月19日（木）	予 算 特 別 委 員 会	午前 9時30分
6月20日（金）	企画総務消防常任委員会	
6月23日（月）	福祉病院教育常任委員会	
6月24日（火）	市民産業建設常任委員会	
6月26日（木）	閉会	午前9時

編集後記

大久保市長就任後の初めての年間予算が審議された平成26年3月定例会でした。一般会計・特別会計・企業会計の合計800億円を超える当初予算を可決しました。

議会基本条例も4月1日から施行され、私たち議員も条例の趣旨に沿うよう努力を続けます。是非とも議会への傍聴にお越しくださいますよう、お願いいたします。

議会報編集委員会